

## 「占領後期における税金闘争の展開」

鬼 嶋 淳

一九四八年～四九年にかけて、日本の農村社会では、税金問題が大きな課題となっており、全国各地では、税務署に対して税金の減額を求める税金闘争が盛り上がっていた。本報告では、活発な運動を展開した地域の一つである埼玉県入間郡における税金闘争の展開過程を、とくにその中心的組織であった所沢町富岡農民組合に注目して明らかにする。

一九四七年度税制改正により、申告納税制度が導入された。GHQからの強い要請によるものであったが、インフレーション下、初年度申告所得税の徴税率は、目標額のわずか一一・四％であった。そのため、軍政部が歳入確保のために税務行政の監督、税収目標達成のために徴税督励を行った。軍政部の徴税強行により、一九四八年五月までには一〇四％の収入歩合となった。当該期の農村では、課税が農業経営の発展を阻害する大きな要因となり、耕作放棄や農地の不買などが頻発していた。そのため、町村長会が農業所得税の引き下げを陳情するなど、税金問題は、地域社会の課題として浮上していた。

埼玉県入間郡で税金闘争に取り組んだのは、日農埼玉県連合会統一派と日本共産党埼玉西部地区委員会であった。人的にも共通して

平成一八年度早稲田大学史学会大会報告

いた両組織は、日農本部から指示がでる前から、税務署が作成した農業所得標準率を適正化することによって、税額を減少させることを目指していた。しかし、更正決定額は、税務署が設定した農業所得標準率を基準にしていた。そのため両組織は、こうした更正決定額は「不当な課税」であると主張して、是正を求めて具体的方針をたてた。それは、税金学習会や生活相談所などを設立して、「科学的な」申告書を作成して組織的に交渉することであった。また、地主を含めた悪税に苦しんでいる人全体を網羅するような「民主納税同盟」を組織して、町村が一体となって運動を展開しようとした。

さらに、一部の支配層の税金額を暴露して比較することで、「不公平感」をかき立て、農民を「憤慨」させて、運動に参加させようとした。ただし、両組織は、税金闘争を通じて共産党の勢力拡大を目的にしていた。税金学習会では、審査請求書の書き方を教えるより、共産党の政策をアピールして入党を勧めるように指令していた。

だが、地域では、富岡農民組合の事例に見られるように、税金学習会では税金問題や申告書の書き方を、具体的に農民がわかるように丁寧に教えていた。農民は、こうした活動を通じて「科学的」な申告書を作成したにもかかわらず、税務署からの更正決定額は、これとが大きく異なっており、「不当な課税」であることを認識し、それに不満や驚きを感じて、生活のためといった意識から、富岡農民組合に団結して指導を受けることを選んだ。さらに、戦後初期以来の農民組合の運動は、農民の生活向上に役立つものであり、その

ことは、農民が組合を信頼する重要な契機になっていた。川越税務署から更正決定が出されたあと、農民組織は再審査請求を行った。地域で組織された農民組合員などは、一九四八年五月二〇日に開催された川越地方悪税反対人民大会に参加し、税務署側と団体交渉を行う。協議の結果、農民組合の主張が通り、再審査による税金の適正化が約束された。

しかし、一九四八年七月に「国税犯則取締法」が成立すると、川越税務署は、人民大会の協定を無視して、東京財務局、川越地方国家警察とともに、戸別訪問をして村民に再審査請求の取り下げの調印を迫るという強制調査を行い始めた。軍政部も、この税務署による強制調査には常に関心をもち支持していた。七月以降、各々の村で再審査の取り下げが進んだ。しかし、最後まで主張を貫徹したのが、富岡農民組合であった。富岡でも強制調査が行われたが、農民大会を開催して税務署側に対抗する。一九四九年一月、農民組合員は共産党に大量入党した。これは、必ずしも農民組合員が共産主義を理解したからではなく、戦後初期以来、地域の共産党員による生活向上のための運動に対する理解からであった。税金闘争でいえば、申告書作成方法などの具体的な日常活動を、農民は理解し信頼して入党した。こうして富岡農民組合は共産党としてまとまることで再組織化していく。一九四九年十二月、当初の約三分の一に減ったが約八〇名が自主申告額を貫くことができた。この時、地域では、農民組合による税金闘争に対して批判が相次ぐが、税金による悲惨な

事件は後を絶たず、当該期でも税金問題は解決されていたわけではなかった。

以上のように、税金問題は経済的問題として解決しなくてはならない重要な課題であったが、必ずしも経済的要因からだけで、農民は税金闘争に参加し、運動を継続したわけではなかった。農民は、「科学的」な申告書の作成のための指導や、戦後初期からの地域における運動経験を見て農民組合を信頼し、税務署の更正決定額が「不当」であると認識し、その額に「びっくり」して運動に参加し、運動を継続していった。これまで、占領期の税金闘争については、各地の人民大会の事例紹介や、中央組織である日本農民組合の方針や農政運動について検討されてきたが、本報告が明らかにしたような地域社会における農民の運動への参加意識や運動組織に即した運動の論理をふまえて、占領期を通じて検討していくことが重要である。

### 興福寺における朝拝儀の成立をめぐる

はじめに

石附 敏幸

朝廷や貴族社会と比較して、権門寺社における年中行事研究はまだ未開拓の部分が多い。特に年中行事に関する膨大な史料を残している南都興福寺の諸儀礼を考察することは、中世興福寺の大和支配